

## ◆生徒の個別の教育的ニーズの把握と支援体制の整備

## 1 実践概要

本校は、仙南地区に位置する全日制普通科の高等学校である。生徒の進路希望は多様だが、特に大学等への進学希望者の割合が高い。また、角田市内在住の生徒が多く、地域と連携しながら教育活動を展開している、地域との繋がりが強い学校である。

本校では、自閉症、聴覚障害のある生徒について、各々に必要とされる教育上の合理的配慮を含む支援を検討、実施することを通じて、本校におけるインクルーシブ教育の推進を図った。その際に重点を置いたのが、校内連携を強化するための体制づくり、教職員のインクルーシブ教育に対する理解の深化及び生徒の実態と教育的ニーズの的確な把握である。これを踏まえ、具体的な実践内容として、教職員の理解促進のための校内研修の実施、情報共有と支援の充実をねらいとした校内体制の整備、生徒・保護者との面談や観察を通じた生徒の実態と教育的ニーズの把握、本校において提供可能な合理的配慮や支援の検討、個別の教育支援計画の作成、カウンセラー等の専門家の知見を活用した支援の実施などに取り組んだ。また、同じく事業実施校であった角田市内の小・中学校で行われた実践研究への参加を通じて、地域内の学校間連携体制の構築を図った。

◆キーワード◆ 校内体制の整備、障害特性の理解、教育的ニーズの把握、合理的配慮

## 2 令和3年度の取組の概要

|      |   |
|------|---|
| 主な取組 | (1)「特別な教育的支援を必要とする児童生徒のチェックリスト」の活用<br>(2)「個別の支援・連携シート」の作成と運用  |
| 成果   | (1)について<br>教職員が授業等での観察や面談を通じて把握し、県の提供するチェックリストを活用して整理した生徒の実態に基づいて、学年会で、支援を必要とする生徒について共通理解を図ると共に、支援内容を検討した。<br>(2)について<br>個別の教育支援計画と生徒の観察・指導に関する記録をまとめて記載する校内共通の様式として、「個別の支援・連携シート」を作成した。上の(1)の検討を基に各生徒のシートを用意し、教職員が随時記録できるように校内ネットワーク上に保存した。シートの記録をもとに、数ヶ月に1度、年次会で支援内容を再検討し、見直しを行った。<br>これらの取組を通じて、生徒の実態把握と教職員間の情報共有を行い、共通理解の下に必要な支援を行うための手立てを検討することができた。 |

|     |  |
|-----|--|
| 課題点 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の障害に対する理解促進と専門性向上</li> <li>・個々の障害特性と教育的ニーズを踏まえた支援の充実</li> </ul> |
|-----|--|

### 3 令和4年度の実施の概要

|      |   |
|------|---|
| 主な取組 | <p>(1) 聴覚障害のある生徒に対する合理的配慮と学習支援</p> <p>(2) 自閉症のある生徒に対する社会的自立と進学に向けた支援</p> <p>(3) 「共に学ぶ教育推進モデル事業」校内委員会の設置</p>   |
| 成果   | <p>(1)について</p> <p>入学前面談での生徒・保護者からの申し出を受けて、提供可能な個別の配慮について学校で検討し、音声文字変換機能のあるアプリをインストールしたタブレットの生徒への貸与及びワイヤレス・マイクの必要に応じた使用について合意形成した。また、その内容は教職員全体で共有した。</p> <p>その他に、教員の口の動きが見えやすいように生徒の座席位置を正面前方に配置した上で、板書内容に文字情報を増やす、授業内容を書き起こしたプリントを事前配布する、考査や模試の際の合図を文字で提示するなどの支援を行った。また、職員研修を通じて聴覚障害に対する理解を深めた。</p> <p>ICTを活用した合理的配慮や授業での支援により、教室で他の生徒と共に学習する機会を保障することができた。</p> <p>(2)について</p> <p>保護者との面談の中で、入試や進学後の生活（一人暮らし、通学など）に対する不安の解消、分からないことを自ら聞けるようになることなどの自立に向けた課題、本人の障害受容等が課題として上げられた。</p> <p>そこで、スクールカウンセラー（以下「SC」という。）との連携により支援の充実に取り組んだ。SCが生徒との面談を継続的に実施し、自己肯定感やコミュニケーションスキルの向上を図った。また、保護者との面談も行い、生徒の状況を相互に確認しながら支援内容を調整した。専門的知見を生かして、障害の特性を踏まえた支援を具体化することができた。</p> <p>さらに、進学後の生活については、特別支援教育コーディネーターが中心となって進学先となる大学と連絡を取り、進学後も必要な配慮や支援が受けられるよう橋渡しをすることで、不安解消に努めた。</p> <p>(3)について</p> <p>各分掌部長で構成する校内委員会を設置し、進学準備や教科指導等において、関係する分掌と連携して支援を進めた。また、年度末に、次年度に向けて取組の改善点を検討した。</p> |
| 課題点  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有に関する連携を強めると共に、支援を継続的で実効性のあるものとするための、校内体制の整備</li> </ul>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害のある生徒に対する情報保障の充実</li> <li>・角田市内の小・中学校との連携強化によるUDの考え方の普及</li> </ul> |
|--|--|

#### 4 令和5年度の実践（まとめ）

|               |   |
|---------------|---|
| 指導目標          | 聴覚障害のある生徒に対する個別の教育的ニーズに応じた支援の拡充、校内体制の整備を通じて、進路希望の実現と学校生活の充実に対する生徒の意欲を高める。   |
| 指導目標に対する主な手立て | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校全体で継続的に共通の支援を行うための、体制の整備を進める。</li> <li>・進路希望を踏まえた支援のあり方について、さらに検討し実践する。</li> <li>・本人・保護者との面談等を通じて、個別の教育的ニーズを把握し、支援のさらなる拡充を図る。</li> </ul>  |
| 経過            | <p>(1) 校内体制の整備と支援の拡充</p> <p>① 校内体制の整備を進めるための手立てを、昨年度末の校内委員会での検討結果等に基づき実践した。教職員に対しては、職員研修による障害理解の促進と共に、必要と考えられる支援について校内各分掌での検討を促した。また、情報共有と連携の強化のために、「個別の支援・連携シート」や特別支援教育に関連する情報を集約して「生徒支援情報共有フォルダ」を作成し、校内の教職員が必要に応じて閲覧できるようにした。</p> <p>② 支援の拡充のための手立てを、昨年度末に実施した各教科への調査と年度初めに実施した生徒の実態把握調査の結果に基づき検討し、実践した。進学先となる大学との連携と情報保障等の支援の充実を重点的に進めた。</p> <p>(2) 本人・保護者との面談等を通じた個別の教育的ニーズの把握</p> <p>生徒全員に対して行う面談の他に、特別支援教育コーディネーター等が個別面談を行い、その情報を基に支援内容や支援計画の調整を行った。</p> <p>8月 進路・学校生活についての生徒面談<br/>9月 保護者面談、オープンキャンパスに向けた生徒面談<br/>11月 修学旅行に向けた生徒面談<br/>1月 進路・学校生活についての生徒面談</p> <p>(3) 角田市内の小・中学校との連携強化によるUDの考え方の普及</p> <p>各校での実践研究について、事業担当者以外の本校の教員に対しても、研究授業及び検討会への参加機会を積極的に設けた。</p> |
| 成果            | <p>(1)について</p> <p>災害時の対応の共有、進学に向けた支援のための情報収集と検討を進めることができた。</p> <p>(2)について</p> <p>教育的ニーズを把握しつつ適切と思われる配慮を提案することで、</p>   |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>進学準備や学校生活における困難の改善を進めることができた。また、生徒が自身の意思や要望を積極的に表明するようになり、進学や就職について希望を具体化しながら、進路希望の実現に向けて行動することができた。</p> <p>(3)について</p> <p>小・中学校の研究授業及び検討会に参加した教員から、授業UDの工夫や検討会での活発な意見交換の様子から刺激を受けたり新たな視点を得たりすることができたという感想が聞かれた。</p>  |
| 課題点 | <p>(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別の支援・連携シート」及び「生徒支援情報共有フォルダ」の一層の活用により、校内での情報の蓄積と共有をさらに進める。</li> <li>・授業以外の学校生活における情報保障等の支援を一層充実させる。</li> </ul> <p>(3)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援の充実に繋げられるよう、小・中学校で実践が進んでいる授業UDや学びのユニバーサルデザイン（UDL）に関する情報を、本校でも広く普及させる。</li> </ul> |

## 5 進学を志す生徒に対する個別の教育的ニーズに応じた支援

### (1) 大学との連携と情報提供について

保護者や生徒本人との面談を通じて不安やニーズを把握し、入試情報の提供や配慮申請の準備を進めつつ、スムーズに大学生活に入れるよう大学との連携・情報提供を行った。

大学における入試時・入学後の合理的配慮が拡充されている状況にある一方で、配慮を希望する場合、入試出願前に配慮申請が必要である場合が多く、事前相談を求める大学もある。また、配慮申請時に提出する書類には、配慮が必要である理由や高等学校でこれまで行った配慮等について具体的に記入する部分がある。そのため、早い段階から準備を進めていくことと、学校で実施した配慮について具体的に記録しておくことが必要となってくる。生徒が障害を理由に進路の選択肢を狭めることにならないように、支援していくことが大切である。

### (2) 自立と社会参加を見据えた支援について

自閉症のある生徒に対する支援について、大学進学という進路希望が固まってくるにつれて、入試と大学進学後の生活に対応するために取り組むべき課題が見えてきた。そこで、進学に向けた手続きを進めるとともに、SCとの連携により支援の充実を図った。SCによるカウンセリングでは、生徒との面談を継続的に実施し、自分の気持ちを話したり自分の行動を振り返ったりする機会を設けることで自己肯定感やコミュニケーションスキルの向上を図った。

生徒が進学や就職後の生活を安心して送るためには、自己の障害特性を把握し、必要な支援や合理的配慮について自ら意思を表明したり、相談したりすることによって、困難な状況を乗り越えることのできる力が必要である。高等学校では、そのような力を身に付けさせるために、一人一人の教育的ニーズの的確な把握と、卒業後の進路を見据えた計画的かつ継続的な支援が求められる。

## 6 「共に学ぶ教育推進モデル事業」について

### (1) 教職員のインクルーシブ教育に対する理解の深化と専門性のある支援体制の構築について

実態の的確な把握と支援の具体化には、障害や特別支援教育に関する専門的知識が必要とされる。「共に学ぶ教育推進モデル事業」では、大学教授や特別支援学校のコーディネーターから支援内容に関する助言をいただいたり、教職員向けの校内研修で講演をしていただいたりした。また、SCの活用により支援の充実を図ることができた。今後も、教職員が特別支援教育に関する専門的知識をさらに身に付けるために研鑽を積むとともに、校内のみで対応が難しい場合には、専門家等の協力を得ることを考慮する必要がある。特に、特別支援学校の有するセンター的機能を活用することは、生徒の支援を拡充していく上で有効な方法であると考えられる。

### (2) 教育的ニーズの的確な把握と校内連携を強化するための体制づくりについて

学校安全・防災のための校内体制や進路希望を踏まえた支援のあり方、学習における支援のあり方等について検討する中で、校内分掌の役割分担の整理を行い、教職員全体で対応するための校内支援体制の整備を進めた。今後も、校内の連携を強化し、支援を継続的で実効性のあるものとするために、教職員が生徒の個別の教育的ニーズを把握し、それを共有しつつ、特別支援教育コーディネーターが中心となって各分掌を統括しながら全体を有機的に結びつけることができる体制を、さらに充実させていく必要がある。

### (3) 地域内の小・中学校との学校間連携強化について

本校教員が角田市内の小・中学校の研究授業を参観し、事後検討会に参加したり、小・中学校の先生方に本校の職員研修に参加していただいたりする形で交流を行った。これを通じて、本校でもユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業への理解が進むと共に、小・中学校と高等学校との学びの連続性について意識することができた。また、高等学校での配慮事項を決定するに当たっては、小学校や中学校で行われていた配慮や支援の内容を踏まえる必要がある。今後も、連携を図り、積極的に情報共有を行っていききたい。

#### <総評>

高等学校における特別な教育的支援、個に応じた配慮の考え方は、小・中学校に比べると全教職員の共通理解には時間がかかっている。宮城県角田高等学校では、校内研修会、校内委員会の設置を通して、聴覚障害、自閉スペクトラム症の生徒に対する合理的配慮を教職員が共通理解した。また、その内容を「個別の支援・連携シート」（個別の教育支援計画）にまとめ、教職員がいつでも閲覧・確認可能なようにした。

この情報を、進学先となる大学との連携にも活用し、生徒の進路希望をかなえることができた。障害のある生徒の大学等への進学は今後さらに増えることが予測される。本ケースはその際のモデルとして高く評価することができる。

(東北福祉大学 教授 大西 孝志先生)